

建築系まちづくりファシリテーター養成講座の実践に関する試み（その2）

—教育内容と実践への課題について—

○正会員 連 健夫*1 正会員 松村 哲志*2 正会員 野澤 康*3
 正会員 市古 太郎*4 正会員 渡邊 研司*5 正会員 阿部 俊彦*6

まちづくり教育 設計教育 実践教育
 体験型授業 ワークショップ ファシリテーター

1 研究の背景

現在、「空き家・空き地」「地域活性化」など、まちづくりには様々な課題があり、それらを総合的に解決し、推進するため、住民、行政、専門家の協働による「まちづくり活動」の重要性が高まっている。まちづくりには多様な人が関わるため、その合意形成には専門的な知識、手法が必要であり、それを推進するためのファシリテーター（促進者・調停者）が必要であるが、それを担う建築系の人材が不足しているのが現状である。本稿は専門学校建築系学科において「まちづくりファシリテーター養成講座」を開発、実践し、まちづくりの担い手を養成することを目的にテキストや教材、シラバスを作るべく、調査、分析を報告するものである。これらは将来的に大学生や実務者の学び直しに繋げることで、その人材養成の広がりも視野に入れている。

2 研究の目的

本稿の目的は①前稿で得られたまちづくりファシリテーターの人材を育成するための教育内容・教育方法について調査・分析する。②その教育の実施に関する課題や問題点を明らかにすることである。

3 調査方法/対象

4種類（事例調査、企業行政対象調査、学校対象調査、学生対象調査）を実施した。調査の詳細については前稿「建築系まちづくりファシリテーター養成講座の実践に関する試み（その1）」の表-1による。

4-1 結果① 既存講座の現状

前稿では既存事例の多くが社会福祉分野での取り組みであることがわかった。そのことを踏まえ、表-1から、現在行われている講座においては、そのほとんどが*1 模擬実践もしくは*2 地域実践と講義を組み合わせられて実施されていることが分かる。これらは54事例中36事例が3回以内の短期講座であり、1日講義、1日模擬実践もしくは地域実践というものが多数である。また、そのほとんどが行政との関わりを持って行われている（表-2）。*3 既存事例代表ヒヤリングにおいて、まちづくりファシリテーターとして多様な人々の意見に耳を傾けることができる態度を作るためには実践、特に地域と連携することが必要であるという話があった。またその重要性は企業行

政対象調査でもコミュニケーション力育成に重要度が高く、OJTが度々話題に上がった。

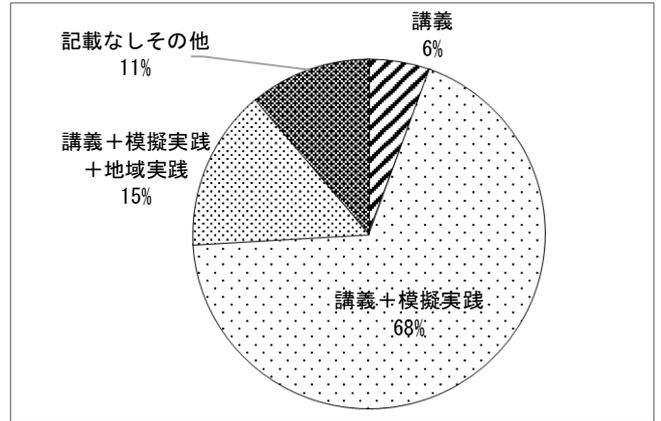


表-1 事例調査「既存講座の講義形式」

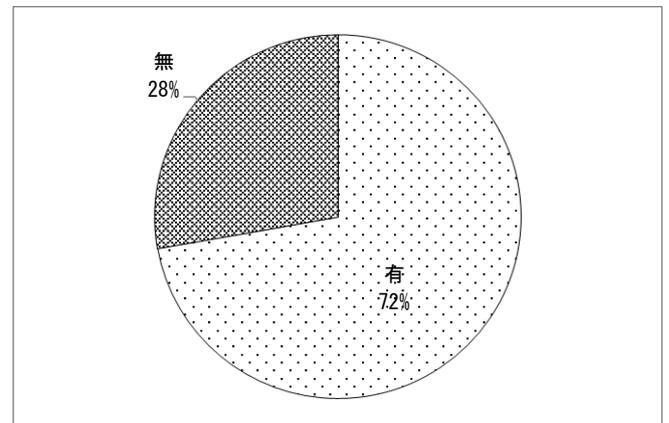


表-2 事例調査「行政との関わりの有無」

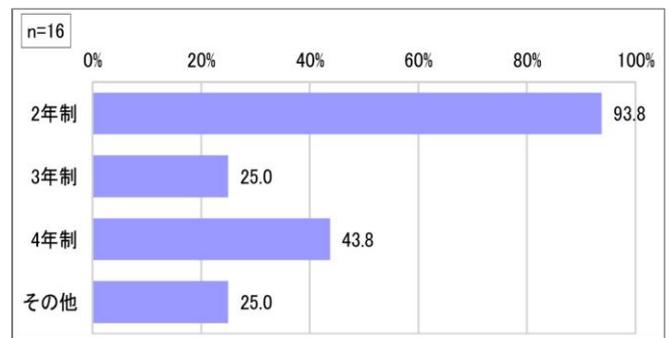


表-3 学校対象調査「設置学科の就業年数」

4-2 結果②教育機関の現状

専門学校建築系学科の就業年数について表-3に示す。2年制課程を持つ学校が93.8%とそのほとんどであり、4年制課程を持つ学校は43.8%、3年制を持つ学校は25.0%となっている。専門学校は元々2年制を中心として教育が行われている学校であった。現在でも多くの学校が2年制課程の学校であり、そこに付属する形で3年制、専攻科、4年制、などが併設している学校が多いことがわかった。

4-3 結果③興味のある授業内容

まちづくりファシリテーター養成講座で想定される授業内容について学校、学生を対象にアンケートを行った結果を表-4、5に示す(複数回答可)。いずれも回答が広い範囲に及んでおり、幅広い知識・スキルを必要とする人材像につながる結果となった。一方で、違いについて見てみると学校対象調査において「合意形成のための手法」が62.5%、「合意形成のための知識」が43.8%とコミュニケーション力に関する講義内容が高い数値を示しているのに対し、学生対象調査においてはそれほど高い値を示していない。一方、ワークショップや事例見学、まちづくり実践などの実践については学校対象調査では比較的高い値を示しているのに対して、学生対象調査においては15%程度以下である。

4-4 結果④講座実施における課題

学校対象のアンケート調査から、講座実施における課題について「時間的に余裕がない」が68.8%と最も高い値を示している(表-6)。ついで「専門の先生がいない」、「実践授業の実施」37.5%、「地域との繋がりがない」、「受講生の募集」、「合意形成ワークショップ」各31.3%と高い値を示している。協力教育機関の教員ヒアリングからも時間的な難しさや専門教員の不足、実践への不安、学生募集の難しさが課題として挙げられた。

5 まとめ

以上の結果および前稿の結果から「目的を持ったコミュニケーション力の育成が必要であり、そのためには実践が重要な教育方法であること」、「幅広い知識・スキルが必要であること」、「地域との連携が大切であること」、「わかりやすくまちづくりファシリテーターとは何かを伝え理解を得ることが必要であること」が明確になり、シラバスや教材の開発が大切であることがわかった。また講座実施にむけての課題として「時間に余裕がないこと」「専門家がいないこと」「実践への不安」などが挙げられており、「時間・距離・人」に左右されず全国どの地域においても実施することができるような授業方法を映像教材やWebなどの活用の工夫も視野に入れ、運用の工夫とその手引きの作成を行う必要があることがわかった。

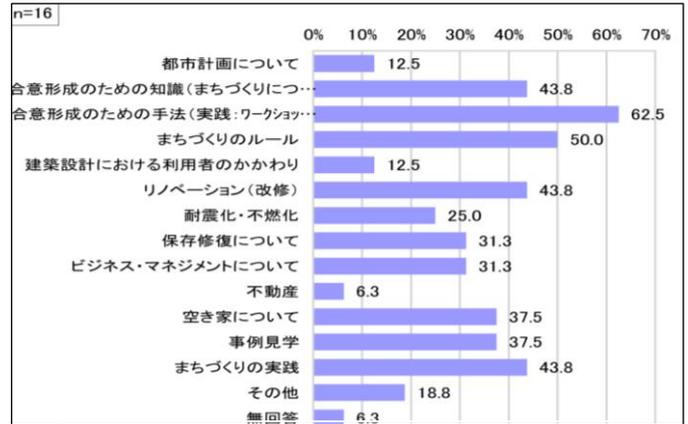


表-4 学校対象調査「興味のある講義内容」

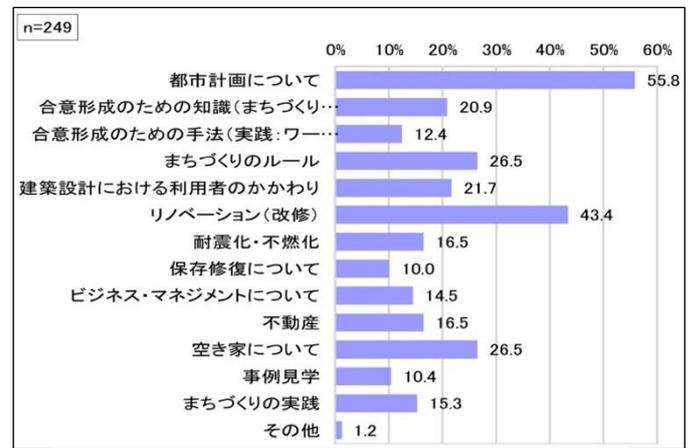


表-5 学生対象調査「興味のある講義内容」



表-6 学校対象調査「講座実施における課題」

本稿は2019年度文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の委託事業の一環である。

- *1 模擬実践とは擬似的に役割を決め模擬的にワークショップを行うなど地域との関わりが比較的少ない形で行われる実践
- *2 地域実践とは事例見学、町歩き、地域への提案など、地域との関わりが比較的大きい形で行われる実践
- *3 多摩地域 地域づくりファシリテーター養成講座「地域のまちづくりを協働して推進する人になろう！」主催代表者 ルーテル学院大学 市川一宏学長 ヒヤリング

*1 (有) 連健夫建築研究室 AA 大学院優等学位 工学修士
 *2 日本工学院専門学校/名古屋大学教育発達科学研究科 修士(工学)
 *3 工学院大学建築学部まちづくり学科教授 博士(工学)
 *4 東京都立大学都市政策科学科教授 博士(都市科学)
 *5 東海大学工学部建築学科教授 博士(工学)
 *6 立命館大学工学部建築都市デザイン学科准教授 博士(工学)

*1 Muraji takeo Architectural Laboratory, AA Grad. Hons. Dipl. ME
 *2 Nihon Kogakuin College/Nagoya Univ., ME
 *3 Prof. School of Architecture, Kogakuin Univ., Dr. Eng
 *4 Prof. Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Met. Univ. Dr Urban Sciences
 *5 Prf. Graduate Scool of Engineering Course of Architecture and Civil engineering Tokai Univ. Dr. Eng. AAGrad. Dipl.
 *6 Associate Prof. Department of Architecture and Urban Design. Ritsumeikan Univ. Dr. Eng.